

専門学校第三者評価 報告書

学校法人 山口学園
ECC 国際外語専門学校

令和4年2月

一般社団法人 専門職高等教育質保証機構

目次

| | | |
|------------|-------------------------------|-----------|
| I | 評価結果 | 1 |
| II | 基準ごとの評価 | 2 |
| | 基準 1 目的・目標の設定および入学者選抜 | 2 |
| | 基準 2 専修学校設置基準および関係法令等の適合性 | 5 |
| | 基準 3 職業実践専門課程の認定要件の適合性 | 10 |
| | 基準 4 内部質保証 | 12 |
| | 基準 5 学修成果 | 15 |
| III | 特記事項 | 18 |
| | 新型コロナ感染症対応について | 18 |
| | 【参考資料】 | 19 |
| I | 現況および特徴（学校名、所在地、学生数および教員数、特徴） | 19 |
| II | 学校の目的・目標 | 21 |
| III | 自己評価の概要 | 23 |

I 評価結果

ECC 国際外語専門学校は、専修学校設置基準および職業実践専門課程認定要件をはじめとした関係法令に適合し、専門職高等教育質保証機構が定める評価基準を満たしています。

主な優れた点として、次のことが挙げられます。

- ELC (English Learning Center) では、学生が主体的に英語を学習できる環境が整備されています。学生は学習サポートツールに取り組み、学習履歴を記録して自己管理することができ、英語力のアップや、モチベーションアップが図れている点が優れています。
- ホテルのフロントやレストランを模した実習室が整備され、ロールプレイングをしながら実習を実施しています。また、歩行時に車椅子や杖を使う方への介助など、きめ細かなユニバーサル対応を含めた実習も実施されており、優れています。
- 公益財団法人日本英語検定協会の実用英語技能検定（英検）の合格者数が全国の専門学校（約 3,000 校）の中で極めて多く、文部科学大臣賞（全国の専門学校より最上位 1 位のみが受賞）を 2017 年から 5 年連続で受賞しています。
- 大阪府 実践的英語体験活動推進事業として、ECC 国際外語専門学校が 2012 年に大阪府の中で唯一委託され、高校生・中学 3 年生を対象に、グローバル体験プログラムを実施しています。

<http://globalosaka.ecc.ac.jp/experience/>

主な改善を要する点は、特にありません。

更なる向上が期待される点として、次のことが挙げられます。

- 教職員の FD・SD については、FD は定期的かつ積極的に実施されていることが確認できましたが、SD についても推進・充実されることを期待します。

Ⅱ 基準ごとの評価

基準1 目的・目標の設定および入学者選抜

- 目的・目標が、適切かつ明確に定められており、その内容が職業実践的な教育に適したものとなっており、当該目的・目標が周知、公表されていること。
- 入学者受入方針が明確に定められ、それに沿った学生の受入が適切・公正に実施され、機能していること。
- 実入学者が、入学定員と比較して適正な数となっていること。

【評価結果】 基準1を満たしている。

評価結果の根拠・理由

| |
|--|
| 1-1 学校の目的・目標において、学生が身につける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等が、適切かつ明確に定められているか。 |
|--|

学校法人山口学園は、ECC 国際外語専門学校、ECC コンピュータ専門学校、ECC アーティスト美容専門学校の3校から構成されており、全ての学校に統一した教育理念として、「実践的な専門知識の教育と技能の習得を通じて、社会が求めるところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないこころ豊かな社会人の育成をはかる」を掲げています。この理念に基づいた運営目標、行動規範、教育目的が、適切かつ明瞭に定められています。

ECC 国際外語専門学校の語学ビジネス専門課程エアライン学科、ホテル観光学科、こども教育研究学科が、職業実践専門課程と認定されています。本学は、社会の持続的発展に貢献する高度専門職業人の養成と、社会貢献活動に参画して卓越した実行力を発揮する人材の育成という教育目的（方針）に基づき、専門性の高いコースが設けられています。各コースは独立していますが、質の高い外国語能力（英語力）を重視する点で連携しています。卒業後の進路も明確に示されており、学生が自らの将来像と社会における役割が期待できる仕組みとなっています。「専門力×国際力×人間力×ICT 活用力＝国際派進路の実現」を教育目標（ICT 活用力については2021年度より）に掲げ、「業界で長く活躍する真の国際人の育成」が各コース共通目標として、適切かつ明確に定められ、学生の認識も高く優れています。

1-2 学校の目的・目標が、構成員（教職員および学生）に周知され、社会に広く公表されているか。

学生や教職員に対しては、新入生オリエンテーションの際、HANDBOOKを配布して本学の教育理念・運営目標・教育目的・育成人材像、実際の学び方について周知が図られています。社会に対しては、Webサイトに、本学の全体像が公開されており、教育目的や卒業生の社会における役割が明示されています。また、教職員は、全部署情報共有会（年3回開催）、コース共有会議（月1回開催）等にて、年度の取組や数値目標などの情報共有が図られています。

外部（ステークホルダー）に対する学校の目的・目標などの周知や告知は、Webサイトで詳細かつ分かりやすく公開されています。「HANDBOOK 2021」もWebサイトに公開されています。

2020～2021年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、オンライン授業や分散登校が多くなりましたので、学校の目標・目的等の周知方法のさらなる工夫を期待します。また、コロナ禍においても安心安全な学習の場を提供し、かつ不安を取り除くサポートや情報提供などの対応が適切に実施されています（Ⅲ 特記事項参照）。

1-3 学校の目的・目標に沿って、求める学生像や入学者選抜の基本方針等が記載された入学者受入方針が明確に定められ、公表、周知されているか。

教育理念、教育方針に基づいた「アドミッション・ポリシー」が明確に定められており、「専門力」「人間力」「国際力」について、具体的な（募集する）人物像が明示されています。これは、オープンキャンパスや相談会等で説明するとともに、Webサイトで広く公開され周知が図られています。

学校のWebサイトは、シンプルなデザインで非常に分かりやすく整理され、知りたい情報に辿り着きやすい構造となっています。また、学修者本位の教育の意図が明示されています。

1-4 入学者受入方針に沿った学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が、適切な実施体制により公正に実施されているか。

入学者選抜は、AO入学、公募推薦入学、一般入学により行われ、それぞれ『募集要項』に記載されています。いずれの場合も書類選考、面接および試験（英語 筆記 20分マークシート形式 60分）が実施されています。英語の試験結果は、入学後のレベル別クラス分けに活用されています。面接は一人10分程度で、面接担当者（教務課・英語課・進路指導課職員が担当）には、入試担当者マニュアルが用意されています。

入試担当者マニュアルには面接のポイント、進め方、面接にふさわしくない質問内

容、面接採点基準等が記され、公正な入学者選抜が実施されています。

入学形態別入学者数（2020年度）は、AO入学者 339名（全入学者に対する割合 58.7%）、公募推薦入学者 31名（5.4%）、一般入学者 208名（36.0%）で、2017~2021年度まで、形態別入学者の割合は、ほぼ変わりません。

| |
|---|
| 1-5 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況になっていないか。その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。 |
|---|

入学定員 729名に対して、2020年度は出願者 803名、実入学者 646名、2021年度は出願者 575名、実入学者 468名でした（いずれも日本語学科、国際コミュニケーション学科除く）。2019年度出願者数は 894名でしたから、2020/2021年度には出願者、実入学者ともに減少しています。この理由として、コロナ禍の影響を受けて、観光・航空については、雇用状況の変化から進路の選択から外されたこと、安定志向として大学進学を選んだことがあげられます。

近年、入学定員数の見直しが行われ、こども英語コースは 2020年度に「こども教育コース」に改称し、両コース合わせて 56%となっています。

入学者数の定員管理を適切に行い、学科別の入学定員数を満たすための取組も実施されています。

以上の内容を総合して、「**基準 1 を満たしている。**」と判断します。

【優れた点】

- 「専門力×国際力×人間力×ICT活用力＝国際派進路の実現」を教育目標（ICT活用力については 2021年度より）に掲げ、「業界で長く活躍する真の国際人の育成」が各コース共通目標として、適切かつ明確に定められ、学生の認識も高く優れています。

【改善を要する点】

特にありません。

【更なる向上が期待される点】

特にありません。

基準2 専修学校設置基準および関係法令等の適合性

- 専修学校設置基準および関係法令等の定める、教員資格、教員数、授業時数、校地校舎の面積、施設等に適合していること。
- 目的・目標に照らして、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準、授与される職業資格との関係において適切であり、当該職業分野の期待に応えるものになっていること。
- 教育組織および教育課程に対応した施設・設備ならびに図書、教育上必要な資料が整備され、有効に活用されているか。
- 学習を進める上での履修指導および学習相談・助言が適切に行われていること。
- 目的・目標を達成するために必要な管理運営のための組織および事務組織が整備され、機能していること。

【評価結果】 基準2を満たしている。

評価結果の根拠・理由

2-1 教員組織および職員組織の編制のための基本の方針を有しており、それに基づいた教職員の採用および組織編制が行われているか。

学校法人山口学園組織図、国際教員配置図、教員採用の概略、採用試験シート、面接マニュアル等が整備されています。また、ECC 国際外語専門学校単体での運営方針、組織編成が明確に実施されています。

専修学校設置基準を順守し、ネイティブ・スピーカーを含む教員組織が編成されています。採用は書類選考と面接で行われています。教員採用マニュアルが整備され、選考にあたり適切に運用されています。マニュアル内のデータは、あらゆる情報がアップデートされており、詳細かつ有効です。組織体制が整っています。

2-2 教育課程を遂行するために必要な教員が確保されているか。また、専門分野に関し教育上の指導能力があると認められる専任教員が、関係法令が定める数以上置かれているか。

常勤教員数、非常勤教員数、および実務経験を持つ教員数から判断して、教育課程を遂行するために必要な教員が確保されているものと判断できます。授業科目の一覧

表から判断して、専門分野において指導能力があると認められる教員を関係法令が定める数以上配置されています。

2-3 授業科目（課目）が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。教育課程の編成や教育内容が、学生の多様なニーズ、関係業界の発展動向、社会からの要請等を反映したものになっているか。

各コースはそれぞれ、卒業後の職業や社会における役割が明確に定められており、それに沿った教育カリキュラムとなっています。関係業界との連携をはかり、インターンシップなどの体験学習も積極的に取り入れています。共通科目である英語については、習熟度別クラス編成と、少人数による対面授業により、学習効果を上げる試みを積極的に行っています。学生のニーズや関係業界の動向を反映した授業科目が提供されています。

授業科目案内、履修要項、シラバス等、授業内容が確認できる資料、教育課程の編成や授業科目の内容に、学生の多様なニーズ、関係業界の発展動向を反映していることが確認できる資料（シラバス、教材や授業で使用したプリント）が整備されています。

昨年度のコロナ禍で学生の授業環境や就職先の受入れ状況が激変し、オンライン授業やオンライン面接等学生のニーズやモチベーションに変化が窺われましたが、個々の教員の努力によって、学生を不安にさせない、モチベーションを下げないための取り組みがきめ細やかに行われたことが確認できました。

教育目標に基づいたカリキュラム編成が行われており、毎年見直しも適切に行われています。クラス編成を学生の習熟度別に行う等の工夫も行われています。今後、『カリキュラム マップ』の整備など、学生自身が到達目標を明確にし、教員と共有することによって学生の自主性を醸成することが望まれます。

2-4 学生の履修に配慮した適切な時間割の設定等がなされているか。ひとつの授業科目（課目）について同時に授業を受ける学生数が、授業の方法および施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられるような適当な人数となっているか。

コース単位での時間割設定がなされており、コース別にその専門性を重視する適切な時間割が設定されています。教室の収容人数（教室の収容人数は24名を基準）も適切であり、少人数教育（英語は一クラス平均20名）により学生一人ひとりの能力を引き出し、さらに伸ばすことに効果をあげています。

2-5 学生の履修指導および学習相談・助言が、学生の多様性（履修歴や実務経験の有無等）を踏まえて適切に行われているか。

クラス担任による個別面談により、学習に関する相談を受け、助言やサポートが行われています。問題によっては、学生相談室（臨床心理士および看護師が常駐）と連携して対処しています。2021年度学生オリエンテーション冊子（学生相談室案内含む）では、前期選択科目の概要が掲示され、担任一覧も示され、コロナ対策や選択科目の注意等もきめ細かく指導しています。

クラス担任制が導入されています。コロナ禍で、生活や就職など様々な不安や悩みを抱える学生への配慮をした体制も整備されています。カウンセリングや看護師常駐などが完備され、きめ細やかな対応が実施されています。

2-6 教育課程に対応した施設・設備（図書、視聴覚資料その他の教育上必要な資料を含む）が整備され、有効に活用されているか。

ELC (English Learning Center) には、常勤教員 6 名、非常勤教員 5 名が配置され、学生が英語を学習することができる環境が整備され有効に活用されています（利用学生数：2019年度実数 588 名延べ人数 32,896 名、2020年度実数 244 名延べ人数 12,332 名）。学生は、学習サポートツールに取り組み、学習履歴を記録して自己管理することができ、英語力のアップや、モチベーションアップが図れている点が優れています。この ELC が、学生の英語力向上に有効に機能しているものと判断できます。

エアライン実習室（客室乗務員やグランドスタッフの業務実習）など、各コースはそれぞれ固有の実習室が整備され、実務教育の補助として機能しています。図書コーナーには専門分野のみならず、多様な文化に関する書物もありますが、外国語文献の更なる充実が望まれます。

上記のように、教育課程に対応した諸施設・設備が設置・運用されている点は、それぞれの企業での実習に加えて、学校においても教育可能な状態となっています。ICT教育推進として、ノートパソコンが全学生に無償貸与され、教育の質の向上に寄与しています。目標に掲げる「国際力」「ICT 活用力」に相応しい学校環境です。

また、諸施設・設備を活用して、2012年度から大阪府 実践的英語体験活動推進事業「グローバル体験プログラム」が委託され、大阪府におけるグローバル人材育成の一翼を担っている点は優れています（2020年度参加校 計 52 校）。

2-7 学生支援の一環として、学生がその能力および適性、志望に応じて、主体的に進路を選択できるように、必要な情報の収集・管理・提供、ガイダンス、指導、助言が適切に行われているか。

学生の就職指導を行う専門部署である「キャリアサポートセンター」のスタッフが中心となり、クラス担任と連携し、年度初めに設定した指導スケジュールに基づき計画的に就職指導を行っています。入学年次6月から早期意識づけを目的として就職ガイダンスを開催し、指導体制や指導内容などを周知し、学生個々の考え方を理解するために夏期休暇期間も活用して個人面談を実施しています。さらに、卒業前年の授業終了後に学生個々の希望状況を記した「求職票」を提出させ、それに基づき指導を行う流れが構築されています。

就職活動に必要となる実践的な知識については、早期の意識づけをめざして、入学年次から正規授業として設定している「キャリアデザイン」の授業を通じて習得させています。また、学校と家庭の両輪で学生を支援する体制整備のため、毎年卒業前年11月には「保護者説明会」を開催しています。このような個々への綿密なプランに基づいたサポートで充実しており、就職率は高水準を維持しています（2017年～2019年は3年連続100%。2020年97.4%）。

2-8 特別な支援が必要と考えられる者への学習支援、生活支援等の実施体制が整備されているか。

留学生支援は充実しています。留学生用の HANDBOOK、「留学生入学案内」Web サイト等から、サポートについての詳しい情報を得ることが可能であり、入学前から実施されるサポート体制が整っています。入学前の日本語教育など留学生を受け入れる準備も整っています。内容は、日本語教育に加え、日本のマナーや生活全般もあります。入学直後からの学生生活が円滑に行われ、学習により集中でき環境整備は手厚く、学校の理念ともいえます。チューターの配備など、多様性のある社会に羽ばたく日本人にも有益です。

障がいのある学生など特別な配慮が必要な学生に対しては、学生相談室、保健室の担当カウンセラー（臨床心理士）、看護師と連携して対応しています。

高等教育の修学支援新制度（無償化）の対象機関となっています。生活支援については、経済的には奨学金制度や本学独自の「提携教育ローン奨学支援制度」があります。障害など、特別な支援を必要とされる場合は学生相談室と連携して対処しています。

以上の内容を総合して、「**基準 2 を満たしている。**」と判断します。

【優れた点】

- ELC (English Learning Center) では、学生が英語を学習できる環境が整備されています。学生は学習サポートツールに取り組み、学習履歴を記録して自己管理することができ、英語力のアップや、モチベーションアップが図れており優れています。
- ホテルのフロントやレストランを模した実習室が整備され、ユニバーサル対応を含めた実習が実施されており優れています。
- 大阪府 実践的英語体験活動推進事業「グローバル体験プログラム」が委託され(2012 年以後)、大阪府におけるグローバル人材育成に貢献しており、優れています。
- 「キャリアサポートセンター」のスタッフを中心とした学生の就職指導や、毎年卒業前年 11 月に開催する「保護者説明会」(就職保護者会)などによる個々への綿密なサポートが充実しており、就職率は高水準を維持しています。

【改善を要する点】

特にありません。

【更なる向上が期待される点】

- 『カリキュラム マップ』の整備など、学生自身が到達目標を明確にし、教員と共有することによって学生の自主性を醸成することが望まれます。
- 図書コーナーには専門分野のみならず、多様な文化に関する書物もありますが、外国語文献の更なる充実が望まれます。

基準3 職業実践専門課程の認定要件の適合性

- 職業実践専門課程の各認定要件（教育課程編成委員会、企業等と連携した実習・演習、教育活動等に関する情報公開）に適合していること。

【評価結果】 基準3を満たしている。

評価結果の根拠・理由

| |
|---|
| 3-1 教育課程編成委員会等の委員構成が適切であり、委員会が適宜開催され、その結果が教育課程の内容に反映されているか。（なお、教育課程の編成内容に関しては、基本的な観点 2-2～2-5 において評価する。） |
|---|

教育課程編成委員会は、各学科（コース）別に職業実践に関わる業界関係者などで構成され、社会が求め、本学がめざす人材育成のための検証を実施しています。委員会における審議内容は、例えば、ホテル・観光学科において、ICT リテラシー教育の充実など、教育課程に反映されています。各学科の教員と業界団体の編成委員が、コロナ禍で就職先が制限され苦悩を抱えているなか、学校の理念や目的目標を理解した上で、学生に最適の教育課程編成を議論しています。その結果、オンライン授業を含む工夫された授業が教育課程に反映されています。

教育課程編成委員会は、主要な関係企業などのメンバーで構成されています。委員会は、定期的実施され、内容も有意義で建設的な意見交換がなされています。議事録は、Web サイトにて報告書として公表されています。

以上から、教育課程編成委員会は、定期的開催され、議論の内容は、教育課程の改善に資しているものと判断します。その委員構成は適切です。

| |
|---|
| 3-2 企業等と連携した実習・演習等が適切に実施され、教育課程の中で有効に機能しているか。 |
|---|

各コース別に企業と連携した実習・演習が適切に実施されています。実社会での仕事を体験することにより、自らの進路、将来像に対する理解を深めることに役立っていると判断できます。職業実践専門課程の4コース（エアラインコース、ホテルコース、トラベルコース、こども教育（英語）コース）において、それぞれ関係企業と連携した実習、演習等が実施されています。

職業教育協定書に、詳細かつ的確な実習、演習のカリキュラムが呈示され、32時間の充実した内容で実施されています。それぞれの関係企業では、最大の学修効果を導

きだす工夫や取組が行われています。最終アンケート結果によると、大半の学生がこの実習・演習に満足しています。実際に体験し見聞きすることに加え、後述する内容等で更なる教育効果が期待されます。

アンケートに記入された要望（他の企業を知りたいなど）から、受け身ではなく、より能動的なものに変化させる指導が望まれます。学校における事前学習⇒企業での演習⇒学校授業、最後に、この経験を今後はどう活かしたいと思ってこれから学生自身がどのように行動するのか、という視点に立った指導が望まれます。

3-3 教育活動等に関する情報が、ホームページ等により適切に公表されているか。

各コースの教育活動は、Webサイトに掲載され、社会への情報提供を行っています。Webサイトには、パンフレットの内容、コースラインナップ（コースごとの説明）、就職進路、募集要項、キャンパスライフ、訪問者別メニュー、シラバス、学校基本情報等、教育活動の情報が適切に公表されています。

Webサイトに公表されている教育活動に関する情報は、学校目線ではなく、読みたい人、確認したい人目線で構成されています。

以上の内容を総合して、「**基準3を満たしている。**」と判断します。

【優れた点】

特にありません。

【改善を要する点】

特にありません。

【更なる向上が期待される点】

- 企業等と連携した実習・演習等のアンケートに記入されていた要望から、受け身ではなく、この経験を今後はどう活かしたいと思ってこれから学生自身がどのように行動するのか、という視点に立った指導が望まれます。

基準4 内部質保証

- 教育の状況等について、自己点検・評価および企業と連携した学校関係者評価が定期的実施され、それらの結果に基づいて質の改善・向上を図るための体制が整備され、取組が行われており、機能していること。
- 教職員等に対する研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われていること。

【評価結果】 基準4を満たしている。

評価結果の根拠・理由

| |
|---|
| 4-1 学生受入の状況、教育の状況および成果や効果について、自己点検・評価および学校関係者評価が適切かつ組織的に行われているか。その際、学生からの意見、学外関係者の意見や専門職域に係わる社会のニーズが、自己点検・評価および学校関係者評価に適切な形で反映されているか。 |
|---|

学生受け入れ状況、教育の現状とその成果についての自己点検・評価、および学校関係者評価が2008年度より定期的に行われています。その結果はWebサイトに掲載し、社会に公開されています。

専任教員については、①専門性の評価、授業評価、②クラス、コース実績評価、③学校運営貢献評価、④取組姿勢評価が定期的実施されています。学生の授業評価で5点満点中、1～2点台の授業が存在します。担任の満足度、学校生活への満足度でも3点台の低い数字が見られました。これらに対する対応策として、担任と学生の間で課題があるクラスには副担任を置き、すべての専任教員に教員相互の授業見学(2科目以上)を実施しています。非常勤講師に対しては、「授業力の向上を求める」という期待と警告を込めたメッセージを伝えるための面談が実施されています。

コロナ禍によって、教育環境や各業界の実態も激変しています。新入生の減少、就職先の激減等を踏まえた更なる教育活動の見直しが期待されます。自己評価報告書には、課題も掲げられ、対応の努力がなされているものの、解決や改善にあたり、問題点の整理が不十分な点も散見されます。例えば、学校運営、教職員のコミュニケーション、会議方法、学生のシラバス等々系統的な分析によって、より改善が図られることを期待します。PDCAを回すにあたり、課題を解決できたのか、できていない場合にはその原因は何かなどの、次のステップが見える工夫が期待されます。

学生アンケートの質問内容も多岐にわたり、多くの情報を収集しようとする意図は理解できますが、学校が対策を練るべき内容と学生自身が自らの学修として捉えるべ

き内容の整理が望まれます。「満足」という結果を大前提にするだけでなく、学園の理念と教育方針と関連づけたアンケート調査も期待されます。

4-2 自己点検・評価および学校関係者評価の結果が学校内および社会に対して広く公開されているか。

自己点検評価・学校関係者評価結果は、Web サイトによって学内および広く社会に対して公開されています。自己点検評価・学校関係者評価議事録等も、詳細に Web サイトに公開されています。さらに、全教科シラバス、担任一覧、各学科の説明、募集要項等、学校内および社会に広く公開されています。

4-3 自己点検・評価および学校関係者評価の結果がフィードバックされ、教育の質の改善・向上のための取組が組織的に行われ、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

自己点検・評価および学校関係者評価において指摘された課題は担当部署ごとに対策を検討した上で、責任者会議にて協議し、具体的な対応方法が決定されます。この決定に基づいて、担当部署ごとに、年度初めの全体会にて教職員に周知され、部署内、コース内で実行されています。

4-4 企業等と連携した組織的な教員研修（ファカルティ・ディベロップメント）および職員研修（スタッフ・ディベロップメント）が適切に実施され、それらが教育の質の改善・向上に有効に機能しているか。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）は、定期的実施され、教育の改善や質の向上への効果を重視しています。また、教案勉強会が開催されており、参加教員の授業満足度が高く、この勉強会が機能しています。新任の専任教員に対しては、着任後、比較的早い時期に初任者研修が実施されています。但し、専門分野について外部研修の要望もあることから、更なる研修機会の増加が期待されます。

職員を対象としたスタッフ・ディベロップメント（SD）については、外部講師を招いた研修会が実施されました（2021 年度 3 件、出席者数 5 名）。今後、更なる参加職員数の増加が期待されます。

以上の内容を総合して、「**基準 4 を満たしている。**」と判断します。

【優れた点】

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）は、定期的実施され、教育の改善や質の向上に繋がっていることは優れています。

【改善を要する点】

特にありません。

【更なる向上が期待される点】

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、専門分野の外部研修を希望している意見もあり、教員の希望に対応した研修内容の見直しが期待されます。
- スタッフ・ディベロップメント（SD）について、参加者の増加が期待されます。

基準5 学修成果

- 目的・目標において意図している、学生が身につける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、学修成果があがっていること。
- 当該職業分野の期待に応える職業実践的な学修成果があがっていること。

【評価結果】 基準5を満たしている。

評価結果の根拠・理由

5-1 単位修得、修了状況、資格取得の状況等から判断して、意図している学修成果があがっているか。

本学の教育理念である高度職業人の養成については英語教育の充実をその前提としています。個々の学生が高等学校卒業までに身につけた英語力を向上させるために、徹底した少人数教育による対面授業と、習熟度別クラス編成により期待される一定の学修成果をあげています。

公益財団法人日本英語検定協会の実用英語技能検定（英検）の合格者数が全国の専門学校（約3,000校）の中で極めて多く、文部科学大臣賞（全国の専門学校より最上位1位のみが受賞）を2017年から5年連続で受賞しています。

TOEICスコアの最終学年平均点は、2019年度546点、2020年度484点でした。TOEICについては、入学時から成績や点数アップの状況が学内に掲示され、学生のモチベーションアップや学修意欲を高める取り組みがなされています。

中間に位置する学力層へのアプローチとして、英語プログラムを提供するEnglish Learning Center（ELC）で、TOEICのPart 5，6，7対策や英検2級、準1級対象のReading対策などの指導が実施されています。

以上の単位修得、修了状況、資格取得の状況等から判断して、意図している学修成果があがっているものと判断できます。

5-2 授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、意図している学修成果があがっているか。

授業アンケートは、年4回実施されています（2020年度は新型コロナウイルスの影響で3回）。特に、学期中のアンケートは、その後の授業の改善が可能で重要です。学生アンケートにより十分な支持を得られていない授業について、クラスビジットや教員との面談により改善の努力が組織として行われています。

2020年度～2021年度現在に至るまで新型コロナウイルスによる影響を大きく受けました。学生・教職員の安全に配慮しつつ、学びを止めない取組として、オンライン授業や分散登校など柔軟に対応が行われました（Ⅲ 特記事項参照）。

5-3 修了後の進路の状況等の実績や成果から判断して、意図している学修成果があがっているか。

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、特にエアラインコースにとっては厳しい状況でした。学修成果を示す一つの指標である業界就職率をみると前年度は97%であり、本年は例外と考えるべきでしょう。その他のコースについては、国際ホテルコース93.9%、トラベルコース90.1%、こども教育コース100%と成果をあげており、意図している学修成果が達成できていると判断されます。また、コロナ禍という厳しい環境下においても、一定の内定率(97.4%)を維持されていた点は、高く評価できます。様々な企業との絆と良好な関係を積み重ねている学校だからこそできることであり、日常からの学校一丸となった努力の結果であるといえます。日常的なフォロー体制(担任、カウンセリングなど)に加え、キャリアサポートも充実しています。修了生が在籍する企業からの声だけでなく、修了生と学校側との懇談会(ZOOMなど)からの情報収集も質の改善に繋がっています。

5-4 修了生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、意図している学修成果があがっているか。

企業による卒業生の能力評価によりますと、専門知識、語学力が「優秀」であるのに対し、リーダーシップ力、ICTスキル、基礎学力の評価が「標準」であることは、今後の本学の進むべき方向性を示唆しています。ICTスキルについては、ますます重要度が増すことから、授業の改善・充実が望まれます。学校評価委員会の企業側委員から「学生は自主性や積極性に欠ける」との意見がありました。このような視点から、いわゆる「基礎学力」に関する科目、すなわち社会の動向に関する基礎的な内容を学ぶ機会の提供も重要です。

卒業生アンケート調査や様々なアンケートは、情報を入力し、改善に資するツールではありますが、学修成果を確認する方法として、もう一工夫が期待されます。結果についても、グラフなどによって見える化を図る必要があります。学校がめざす4つの力に紐づけた質問項目を設定して、学修成果を分析することが求められます。

また、英語が必要な部署に配属されたのかどうかによって、学校教育が役に立ったのか立っていないのかの回答が微妙に異なることもあり得るでしょう。具体的に、何がどのようなシーンで役に立ったのかを考えてもらうアンケート設問が重要になります。

以上の内容を総合して、「**基準 5 を満たしている。**」と判断します。

【優れた点】

- コロナ禍という厳しい環境下においても、高い就職内定率を維持していることは優れています。
- 公益財団法人日本英語検定協会の実用英語技能検定（英検）の合格者数が全国の専門学校（約 3,000 校）の中で極めて多く、優れています。

【改善を要する点】

特にありません。

【更なる向上が期待される点】

- 修了生や就職先等の関係者からの意見聴取については、学園の理念と教育方針と関連づけたアンケート調査が期待されます。

Ⅲ 特記事項

新型コロナウイルス感染症対応について

- 英語教育に強みを持つ学校であり、教育の一環として「留学」を提供することも重要な責務です。今般の世界的なコロナ感染症の拡がりにより、海外渡航が困難となり、2020年度、2021年度、2年連続で全ての留学プログラムが中止となっています。この点について、学修機会の提供や希望進路の実現をめざして、コース変更許可の特例措置、充実した代替プログラムの提供、オンライン留学の創設など対応が実施されました。
- 各コースにおいて、職業観の醸成、学修意欲・就職意識を高めることを目的として、モチベーションプログラム（コース行事、外部研修など）が設定されています。これらについても、コロナの影響を受けて、延期・中止などを余儀なくされているのが現状です。その中でも、研修受入企業・関係企業等の協力、コース所属教職員の尽力により、感染防止策を講じた上でオンライン開催、代替プログラムの実施など代替案が提供されました。
- 学生支援緊急給付金（国、JASSO）、学生支援事業（JASSO、本学）、山口学園独自の特別貸付制度など、コロナ禍において経済環境が悪化する中で学修継続に資するように経済的支援を実施しています。また、学費の分割納付、延納など、学生・保護者からの申出により対応しています。
- 新型コロナウイルスに関するワクチンの職域接種を実施しました。国からの割当数との関係で、全員実施とはなりませんでしたが、希望する学生・教職員（非常勤を含む）の大半に接種が行われました。学外におけるワクチン接種についても、公欠制度を整備し、学生に周知し、接種希望者が接種を行える仕組みが構築されました。
- 学生自身が考える感染防止策にも取り組んでいます。コロナ禍という非常事態下だからこそ、学生が現状を見つめ自分自身に何ができるのかを主体的に考える機会とする活動を行っています。その成果として、学生会を中心に感染防止策啓発動画の作成、学内啓発アナウンス、ハロウィン・地球祭（学園祭）などの学内行事開催等が実施されています。

【参考資料】

参考資料として対象学校から提出された自己評価書から、下記の項目について原則として原文のまま掲載します。

I 現況および特徴（学校名、所在地、学生数および教員数、特徴）

■学校名

学校法人山口学園 ECC 国際外語専門学校

■所在地

〒530-0015

大阪府大阪市北区中崎西 2-1-6

■学生数および教員数（評価実施年度 5 月 1 日現在）

| 学科・コース等の名称 | 学生数 (人) | 教員数(人) | |
|-------------------------------|------------|--------|-----|
| | | 常勤 | 非常勤 |
| エアライン学科 エアラインコース ※ | 152 | 5 | 11 |
| ホテル・観光学科 ホテルコース ※ | 36 | 2 | 6 |
| ホテル・観光学科 トラベルコース ※ | 22 | 1 | 4 |
| こども教育研究学科 こども教育コース/こども英語コース ※ | 56 | 2 | 24 |
| 国際ビジネス学科 国際ビジネスコース | 175 | 9 | 19 |
| 国際ビジネス学科 大学編入コース | 219 | 8 | 28 |
| 総合英語学科 総合英語コース | 214 | 6 | 8 |
| アジア言語学科 アジア言語コース | 113 | 4 | 12 |
| 国際キャリア学科 海外インターンシップコース | 55 | 2 | 5 |
| 国際キャリア学科 国際エアラインコース | 53 | 4 | 3 |
| 国際キャリア学科 グローバル英語コース | 10 | 3 | 3 |
| 国際コミュニケーション学科 大学院進学コース | 22 | 2 | 4 |
| 国際コミュニケーション学科 大学進学コース | 100 | 6 | 10 |
| 国際コミュニケーション学科 進学準備コース | 83 | 4 | 10 |
| 日本語学科 日本語総合コース(2年) | 41 | 3 | 20 |
| 日本語学科 日本語総合コース(1.5年) | 103 | 6 | 32 |
| 日本語学科 日本語総合コース(1年) | 110 | 6 | 32 |

第三者評価は、※のついた職業実践専門課程の4コースに対して実施した

■特徴

1984年設立。2005年3月に大阪市天王寺区から現在の大阪市北区（中崎町）に校舎移転を果たし、大阪府中南部エリア以外に大阪を中心に広く関西全エリアから学生募集が可能となり、2009年からAO入学を活用し、高校2年の12月から学生募集を開始するスタイルを定着させ、高い就職率、豊富な国際交流・留学プログラム、国内外でのインターンシップ、英語学修成果などの強みを訴求し、2019年まで11年連続して入学者増となったが、新型コロナウイルスの影響もあり、2020年、2021年と2年続けて入学者は減少となっている。

在籍者数は2018年度1198名、2019年度1315名、2020年度1279名、2021年度1105名（すべて国際コミュニケーション学科、日本語学科除く）で推移。日本英語検定協会からの英検団体の部受賞は、2017年から5年連続で「文部科学大臣賞」受賞（10度目）。実務技能検定協会よりサービス接遇実務検定においては2019年「文部科学大臣賞」、2020年「団体優秀賞」を受賞するなどここ数年「英語力」と「専門力」の両分野において一定の教育成果を示すことができた。職業実践専門課程認定のエアライン、ホテル、トラベル、こども教育の分野に加え、あらたに総合英語や国際ビジネスの分野においても教育課程編成委員会を設置し、各コースにおいて企業様をはじめ関係団体など外部の意見をカリキュラムに反映させながら力がつく質の高い授業が提供できるよう取り組んでいる。教育課程編成委員会では、委員の企業様による授業見学（学修成果確認）の機会を導入するなど企業連携の強化に努めている。

英語教育においては、夏期フィリピン・セブ留学は2018年度99名、2019年度155名と参加者を伸ばしてきたが、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施できず。代替プログラムとしてセブの語学学校とを結ぶオンライン留学を提供。留学の安定供給とコースをまたがる留学のケアのため留学コーディネーター制を導入。英語の個別指導を行う ELC（English Learning Center）、ランチ時などにネイティブ教員との英会話レッスンを提供する EIP（ECC International Plaza）、オンライン英会話などの教育コンテンツを融合させ、英語教育の強化を図っている。授業内でのオンライン英会話は2019年に総合英語コースで先行導入後各コースへ拡大中。多くの学生がELCを利用し、「授業＋ELC」で英語力を高めていけるよう指導を行った。また（株）ECC主催の英語スピーチコンテストや学園主催の英語学修成果発表の場である GEA（Global Education Awards）など学生の教育成果を発表する場を活用し、教育成果を外部へ発信していく。これまで基礎レベル層の指導に注力してきたが、今後はそれに加え上位層へのアプローチを強化し、英語管理システムの活用や基本英語科目のカリキュラム改定などを実施し実績を出していく。

教務においては授業満足度＝4.18→4.15→4.14、担任満足度＝4.12

→4.16→4.14、総合満足度=3.82→3.89→3.71。進級率=91.9%→91.3%→88.9%。卒業率=98.1%→98.8%→99.2%。授業見学を制度化し、見学後のフィードバックを定期的に行い授業の質の改善を行った。新たな取り組みとして学生会の発足や出席管理システムを導入。学生との迅速な情報共有のため学生アプリを導入し、多くの学生を支援できるしくみを構築し学生増に対応した。保護者と一体となって学生を支援するため保護者アプリも導入。今後はICT活用による自学自習コンテンツ開発や学園 LMS による中間評価などで学生の学習状態を早期に把握し、継続率のさらなる向上を目指し、一人でも多くの学生を卒業まで導いていく。

進路では進路指導課を「キャリアサポートセンター」に名称を変更し、進路実績は2020年3月卒業生まで4年連続で就職率100%を達成。航空やホテル分野を中心に求人も好調でエアライン CA 職の内定も8名→17名→20名と年々増加していたが、2021年3月卒業生は新型コロナの影響を受け就職率97.4%、CA 職内定1名にとどまる。大学編入実績は96.2%→96.5%→93.5%。難関大学への合格率は42.4%→45.5%→35.9%。内定企業への卒業生アンケート調査も2019年度より実施。語学系コース学生の職業観育成と多くの学生が同時に活動するエアラインコースにおいて進路指導課主導の指導体制構築が課題。今後は企業様の方から直接声をかけていただけるような関係性構築を目指しつつ第2希望進路への対応や大学編入コースへの学内編入、学園内編入（系列校である ECC コンピュータ専門学校への3年次編入）など就職以外の進路支援を充実させる。

大阪府下においても新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言がたびたび発令されるなか、学生の学びを止めないために英語科目による反転授業、時差登校、学年ごとの分散登校、フルオンライン授業、オンライン定期試験など状況の変化を正確にとらえ対応を行ってきた。2020年度途中からはノート PC の無償貸与を前倒してスタートし、2021年4月には全学生への貸与を完了した。今後も ICT の強みを教育に活かし、ICT 教育を推進しながらコロナ禍においても質の高い教育が提供できるよう取り組んでいく。

II 学校の目的・目標

【21年度スローガン（テーマ）】

「国際力×専門力×人間力×ICT 活用力=国際派進路の実現」（=進路に強い国際外語）
～業界で長く活躍できる真の国際人（グローバル人材）を輩出し、進路に強い専門学校として関西No.1となる～

この3年間の重点項目は①学校評価体制整備、②教育力向上、③3年制コース比率拡大とコース再編。

高等教育修学支援新制度の認可や22年3月公開予定の第三者評価受審にむけて学内の体制整備を行い、自己点検評価や学校関係者評価委員会などを充実させ、PDCAサイクルで課題解決に取り組み定員管理、留学生管理など健全な学校運営と経営に努めた。進学指導センターを設立し、進学指導体制を強化、学園全体の英語力向上を推進するGEC(Global Education Center)を設立し、英語指導体制を強化する体制を整備した。21年度からは専門課程留学生コースとも一体となって運営し、留学が実現できない現状において留学生との交流をより強化していく。設備面ではこれまでエアライン実習室改装、EIPコア新設、1F教職員室1フロア化、2F非常勤講師控室拡大、プライベートレッスンルーム新設、ELC内個別ブース拡大、7F自習室改装など職場環境と学習環境を充実するための整備を実施した。21年度はプライベートレッスンルーム増設やテレキューブを設置。学生の意見も運営に取り入れながら教育力向上、学生満足度の向上のためさらに学習環境を整備し、教育の質を向上させ、教育の成果を可視化し、速やかに情報公開できるよう学内の体制を整備していく。また企業連携を推進するため、定期的に教育課程編成委員会のメンバーの見直しを行い、教育課程編成委員会を充実させ、求める人材やカリキュラムについて外部の意見を積極的に取り込み運営していく。

3年制コース導入については、募集人数が制限される海外インターンシップコース以外で「誰でも学べる3年制」をテーマに20年4月より国際エアラインコースを開講、21年4月よりグローバル英語コースを開講、新型コロナウイルスの影響でフィリピン人教員の入国が遅れたが、トリプルチームティーチングなどを通じ、1年次に英語力を向上させるプログラムを提供。開講初年度の国際エアラインコースでは、24名全員が進級となり高い学生満足度を達成。現在は22年4月開講を目指し、国際ホテルコースの募集を開始。今後さらに3年制コース比率を拡大していくとともにこども教育コース小学校教諭専攻を募集停止するなどコースの統廃合や見直しを進めていく。

ICT教育推進のため学内のWi-Fiやネットワーク環境の整備、撮影スタジオ新設など環境面を強化しつつノートPCを全学生に無償貸与し、ICTを活かして教育の質を向上させ、力のつく授業を展開し、教育成果を発表する場を充実させることにより「職業人養成教育」を強化する。また3年制コース導入を通じ、特色のある学校づくりや教育のしくみづくりを実践するとともに継続して高い教育成果を追求し、教育実績を外部に発信することにより学修成果の可視化を進めていく。また大阪府委託事業「グローバル体験」についても実施を継続し、引き続き社会的評価と学校認知度向上をはかる。また、可能な限り業務を効率化し経費削減、残業削減の意識を全教職員で共有

しながら働きやすい職場環境を実現しながら一丸となって取り組んでいく。

21年からはさらに英語教育のしくみを整備し、英語実績において日本一を目指していく。また企業連携を通じ教育の質を向上させ、ICT教育を積極的に取り入れることによりさらに高い学修成果を追求し、一人でも多くの学生を卒業まで導き、国際派の進路実現を目指していく。

Ⅲ 自己評価の概要

■基準1

山口学園の建学の理念に則り、学校の運営目標や教育目的を定め共有している。またこれらは入学予定者に対しては募集要項、在校生や教職員に対しては、年度当初に配布するハンドブック、および学校ホームページに明記し、周知している。学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会、企業連携授業などを通じ、外部の意見を積極的に運営やカリキュラムに取り入れながら職業人育成教育を行っている。入学者受け入れ方針は、アドミッション・ポリシーのもと明確に定められており、募集要項にて周知している。AO、公募推薦、一般入学のすべてにおいて選考科目となっている面接試験では、入試面接マニュアルをもとに一貫した基準で選抜を行っている。定員管理を定期的に行い、入学定員を順守して募集活動を行っている。

■基準2

教職員の採用や組織編制、教職員数とその専門性の確保は専修学校の設置基準に基づいて適切に行われている。教育課程は各コースの教育目標に基づき編成されており、教育目標は外部からの知見をもとに毎年見直しを行っている。学生の履修は1クラス24名を基準とした環境で、時間割編成を行い、学生個々の時間割を作成している。学生への対応については、クラス担任制をしき、指導・相談・助言を保護者とも共有しながら行っている。施設設備に関しては、専門指導ができる実習室を設けるとともに、1人1台ノートPCを貸与している。また、進路指導に関しては、指導の専門部署を設置し、担任と連携しながら就職指導を行っている。留学生への支援は語学教育やマナー指導、日本で暮らす上での情報提供を入学前から行っている。

■基準3

教育課程編成委員会、企業等と連携した実習演習、教育活動等に関する情報公開については、職業実践専門課程の各認定要件に適合している。

■ 基準 4

学生（卒業生）からの意見等をもとに、自己点検・評価および学校関係者評価を定期的実施し、質の改善・向上を行っている。委員会の実施後は、議論された内容をHPにて一般公開している。FD・SDの外部研修については通年で予算化の上、実施している。

■ 基準 5

2020年度の学修成果においては、新型コロナウイルスの影響から休講や対面授業機会が抑制されたこともあり、意図した水準には達していない。進路に関しても内定率は成果が出ているが、業界就職率が減少している。